

中東情勢と日本・世界のゆくえ

千葉大学文学部教授
栗田 禎子

はじめに

ご紹介いただきました、栗田と申します。今日は「平和と宗教と公共を問う」ということで、いまお話しされた小林先生や、鎌田先生、千葉先生はこの問題に正面から深く取り組んでこられた先生ですが、私は、正直言って、この問題に正面から取り組めるかどうか心もとない状況です。専門は中東の現代政治ですが、私はそれを特に歴史的観点から分析するというをやっています。

これまでお話しされた、あるいはこれからお話しされる先生ほど、正面から平和とか公共性とか宗教の問題に迫れるかどうかは分からないのですが、ただいま平和の問題等が語られる際、「世界的に見て一番情勢が不安定だ」ということで、しばしば引き合いに出されるのが中東の現状ということは事実です。

そこで、例えば、中東における戦争とか暴力というものは、どういう要因で起きているのか。あるいは、いまの中東における戦争とか暴力を考えると、そこにおける宗教の役割、あるいは「宗教的政治運動の役割」と言うべきかもしれませんが、それをどう捉えるべきか、といったことを考えてみることで、多少は今日のシンポジウムのテーマにどこかで関わっていけるかなと思っています。

早速、内容に入ります。

中東の現在の危機の根底にあるもの

まず、中東の現在の危機の根底にあるものは何か、という点です。いまの中東は、皆さんもご存じのように、大変な悲劇、混乱状態にあります。特に最近、それが単に中東の悲劇にとどまらずに、最初は「中東の問題」だったはず

のものが、いつの間にか、例えば欧州に押し寄せる難民などの問題になっている。ヨーロッパ、アメリカ、あるいは日本も含む、先進諸国をも不安定化させる大きな要因になっているという現実があります。

ただ、そういう問題を引き起こしている根底に何があるのかなと振り返ってみると、例えば、2014年以降、特に2015年ですね、大きな問題となった、ヨーロッパに押し寄せる難民の問題ですが、それがどういう要因で出てきているのかというと、ヨーロッパに押し寄せる中東系難民の半分は、皆さんもよくご存じのように、シリア難民ですね。これがシリアの状況、内戦状態になっているということが背景に、シリアから出てくるわけです。

ただ、ヨーロッパに押し寄せている中東系難民の約半分はシリア難民ですが、あとの半分はというと、アフガニスタン、イラクからの難民なのです。いまはシリア難民に脚光が当たっていますが、中東難民の残り半分は、イラク難民やアフガニスタン難民なんですね。

では、どうしてこういう国々の人々が難民化するということが引き起こされてしまったかということ、過去20数年間、アメリカ主導の中東に対する戦争が行われてきた。

そのときにつぶされたのがイラクです。さかのぼれば、1991年の湾岸戦争から始まるわけですが、最終的にはイラク戦争でサダム・フセイン政権が倒されて、イラクが占領される。イラク戦争で完璧にイラクがつぶされる。あるいはアフガン戦争によってアフガニスタンがつぶされる。

つまり、そういう過去20数年間のアメリカ主導の中東に対する戦争の中でつぶされた国がアフガニスタンであり、イラクであるわけですね。要するに、中東では、アフガニスタンとか、イラクとか、大国の軍事介入の結果、国ごとつぶされてしまったような国家が、いくつも生まれてしまっている。それが、ほとんど丸ごと国をつぶされてしまったような人たちが難民となって流れ出すという状況をつくり出しているわけです。

「中東難民」というのは、いま国際的に問題になっていますけれども、例えば、いまシリア難民になっている人でも、5年前に「あなたは5年後に難民になっ

ているでしょう」と言っても、誰もそんなことは想像もしていなかった。

2011年以前は、シリアだって誰もそんなことを想像もしていなかったでしょうが、例えば、アフガニスタンとかイラクの人だって、1970年代ぐらいに「あなたの人生の後半は難民として世界中をさまよって過ごすんだ」とか、「あなたの方の子孫はいずれ難民となって、世界中で寄る辺なく暮らすんだ」と言っても、イラク人もアフガン人も、そのころは「そんなばかな」と笑ったと思うんです。

1970年代は安定していて、アフガニスタンもイラクも、もちろん内政面ではさまざまな矛盾を抱えていたり、独裁政権だったりしたわけですが、そこそこ庶民の生活は成り立っていて、普通に暮らしていたわけですね。それがいまや、ほとんど国ごとつぶされて世界中に離散することになっているという、異常な状況になってしまっているわけです。

中東の難民問題一つ取っても、その背後を見ると、中東の現在の危機の根底にあるものというのが、実は過去20数年間、中東に対して行われてきたアメリカの戦争、アメリカ主導の軍事介入だということが分かります。

これは既に述べたように1991年の湾岸戦争から始まり、特に2001年のいわゆる「9・11」事件後は、「対テロ戦争」、テロに対する戦いだという口実で正当化されるようになって、2001年のアフガン戦争、2003年のイラク戦争というかたちで矢継ぎ早に行なわれた。1990年代から、21世紀に入るところに、急にアメリカ主導の先進国による中東に対する集中的な戦争というのが繰り返されるようになってきたわけです。それがいろいろな国を壊して行って、基本的には現在も中東における大混乱状況の根本原因を成していると言うことができます。

では、なぜ過去20数年間、アメリカをはじめとする先進諸国、大国による中東に対する戦争というのが本格化してきたのかというと、これは巨視的に見るとやはり、国際政治の大きな構造の変化、「冷戦」体制の終結という要因があります。

「冷戦」終結というできごとが持った意味については、さまざまな評価があり得ます。「冷戦」終結前の世界を振り返ってみると、もちろん、いわゆる「社会

主義圏」も内部的には非常に矛盾を抱えていた。政治的自由の欠如とか、人権弾圧とかがあったわけです。

ただ、国際政治の構造の問題としては、「冷戦」期というのは、アメリカを中心とする先進諸国の思惑を牽制する「社会主義圏」というのが現実の政治的な力として存在したので、すべてがアメリカの思いどおりにはいかなかった。米ソがにらみ合って、冷戦下であるというバランスを利用するかたちで、逆にアジア・アフリカ・ラテンアメリカ等の第三世界が自由に行動する余地が生まれるという、そういう時代でもあったと言えます。

単純化して言ってしまうと、いわゆる「冷戦」体制解体後は、現実の力としての社会主義圏がなくなってしまうので、要は、資本主義の勝利、特に最大の資本主義大国であるアメリカの一人勝ち状態みたいな状況になってしまったわけですね。

そのため、冷戦期ではできなかった、中東その他の諸地域に対する直接的な軍事介入が可能になった。冷戦期にはアメリカをはじめとする先進国に基盤を置く多国籍企業に対しては閉じられていた地域、それは、旧社会主義圏だったり、中東だったりするわけですが、これまで閉ざされていた地域に対して新たな利権を求めて、先進諸国が介入できるようになったのが冷戦後の状況なわけです。

その過程では、たとえば旧社会主義圏であるユーゴにNATOが軍事介入したユーゴ戦争もありましたけれども、それ以外はと言えば、先ほど述べましたように、過去20数年間の戦争は、圧倒的に中東に対して仕掛けられた。湾岸戦争・アフガン戦争・イラク戦争、という風の中東が集中的に狙われ、それが近年は「対テロ戦争」ということで説明されているわけです。

なぜ中東が過去20数年間、圧倒的にアメリカ主導の戦争の標的になってきたかという、その理由はすごく即物的ですが、石油です。現在の先進諸国国にとって、いまでも一番重要なエネルギー源である石油、その石油の確認埋蔵量の3分の2は中東にあるという確固たる事実があるわけです。

また、単に即物的に石油があるという直接的な経済的利益だけではなく、例

えば、アメリカがロシアに対してにらみを利かせる、あるいは中国に対してにらみを利かせる、国際的な政治の場で他のスーパーパワーに対してにらみを利かせるために、中東を押さえておくということは、戦略的・地政学的に決定的に重要だという要因もあります。

このように石油という観点から言っても、また戦略的・地政学的観点からしても、先進諸国にとって一番重要なのが中東だという事実があり、冷戦構造の崩壊によって国際政治の仕組みが大きく変わった中で、過去20数年間、中東がアメリカをはじめとする先進諸国による戦争の標的になってきてしまったということが言えると思います。

「中東」という地域が経てきた歴史的経験

ただ、次に確認しておきたいのは、振り返ってみると、中東が軍事的・戦略的重要性、あるいは経済的重要性ゆえに、先進諸国による侵略とか、実質的な植民地化の対象になるということは、実はいまに始まったことではないということです。

ここで「中東」という概念を確認しておきましょう。「中東」という言葉は、みなさん日頃マスコミ等でよく耳にしますが、改めて確認すると、われわれが思っている以上に広い地域です。

ご確認いただくと、西は北アフリカのモロッコ、それから、その南のモーリタニアも定義上含まれる。西はモーリタニアから、東はどこかという、イラン、さらにアフガニスタンも実は中東に含まれます。

北はというと、北はトルコ共和国。南はというと、エジプトは当然ですが、エジプトの南のスーダン。スーダンも2011年に南北が分離して、いまは南スーダンとスーダンに分かれています。これまでは現在の南スーダンまで含めて中東と呼んできた。だから、「中東」とは非常に広くて、西はモロッコから東はアフガニスタン。北はトルコから南は南スーダンまでを含む地域を中東と呼んでいる。

中東という概念自体がいつごろに成立したかということ、1902年に、アメリカ

の海軍提督マハンという人が提唱したあたりが始まりだとされます。「中東」という名称自体に表われているように、これはある意味では、最初から非常に戦略的な概念で、19世紀末から20世紀初頭、まさに欧米中心の帝国主義的な世界の中で、アジア、アフリカをどう征服し、植民地支配していくかという中で出てきた概念だと言えるかもしれません。

「中東」概念は、19世紀にはむしろより一般的だった「中近東」Near and Middle East という言い方を引き継ぐかたちで、それを20世紀になって、このマハンの時代あたりから「中東」Middle East という呼び方をするようになったわけですが、このMiddle East という概念は、そもそもどこから見て「東」なのかということから明らかなように、まさにヨーロッパから見た世界観なわけです。ヨーロッパが、自分たちは進んだ「西洋」で、それに対して、遅れた「東洋」というものが存在すると位置づけ、その「東洋」をどう分類して支配しようかと考えたときに、自分から一番遠い地域は「極東」と名付け、近い方は「近東」で、真ん中あたりは「中東」かな、と名付けてみた、という発想なわけです。今日は「中東」と「中近東」の違い（微妙にずれています）、「中東」概念の変遷などの詳細は省きますが、いずれにせよ、「中東」はルーツからしてヨーロッパ中心主義的な呼び方で、それが19世紀末～20世紀初頭に明らかに戦略的・軍事的概念として確立されることになったと言えます。

この中東という名前自体に刻み込まれているように、いまわれわれが中東と呼んでいる地域は、まさに地政学的な、あるいは経済的な重要性ゆえに、遡れば19世紀以来、ヨーロッパ列強、先進諸国による侵略戦争や植民地化の的になってきた地域なのです。

石油発見以前の、19世紀の段階でのヨーロッパの中東侵略というのは、軍事的・戦略的な要因が大きな比重を占めていました。例えばスエズ運河がエジプトで1869年開通しました。これによって、当時のエジプトは、地中海・スエズ運河を通して、紅海・インド洋へと至る、今で言う「シーレーン」の要の一つになってしまった。

当時の世界における「世界の工場」といいますか、先進諸国のリーダーだっ

たイギリス、そのイギリスにとって当時一番重要だった植民地というのはインドです。そのインドへの道を押さえる上で一番重要な、戦略的な要衝のスエズ運河というものをエジプトが擁することになってしまった。

結果的に、スエズ運河を押さえるためには、あるいは「スエズ運河を擁するエジプトを押さえる」ためには、あるいは、当時イギリスにとっての最大の競争相手はフランスですから、「フランスが押さえないためには」自分が押さえるしかない、ということになって、イギリスが介入し、最終的には1882年ですが、エジプトの場合、スエズ運河という軍事的要因が決定打となって、イギリスに占領されるということが起きます。

このあたりは19世紀のいわゆる帝国主義まっさかりの時代で、またエジプトだけでなく、それに先立つかたちで、例えば、1830年には北アフリカのアルジェリアをフランスが早くも占領しています。

さらに20世紀に入るところになると石油の発見と採掘が本格化していく。ご存じのように、だいたい第1次大戦を機に、先進諸国のエネルギー源というのが石炭から石油に転換します。そこで中東の石油を埋蔵している地域としての重要性というのが決定的となります。

中東は19世紀から、エジプトはイギリスに占領され、アルジェリアはフランスに占領され、と、だんだん植民地化が進行化していったわけですが、最終的には、いまのパレスチナとか、イラク、シリアなど、全アラブ地域が、第1次大戦後に英仏によって事実上の植民地として分割されます。第1次大戦の後、さすがにもう20世紀で、民族自決権という考え方なども広まっていき、あからさまな植民地化というわけにはいかないので、国際連盟の「委任統治領Mandate」というかたちをとります。

これはある意味では非常に偽善的な論理で、もちろん中東地域の人々も、最終的には民族自決権を行使して独立する権利はある、と。ただ、残念ながら、いまはその段階に達していないから、そういうレベルに達するまで、先進国が国際連盟の「委任」を受けて監督してあげなさいというかたちで植民地支配を許す、そういう形式の統治でした。

国際連盟がイギリスに委任統治領として、イラク、パレスチナ、ヨルダンといった地域を与える。あるいはフランスに委任統治領として、シリア、レバノンといった地域を任せる、Mandate する、というかたちで、事実上の植民地化がされました。

既に 19 世紀からイギリスがエジプトを、フランスがアルジェリアやチュニジアを押さえるといった形で占領・植民地化は進んでいたわけですが、最終的には、石油というファクターが決定となって、第 1 次大戦後に国際連盟委任統治領というかたちで、事実上は英仏による全面占領、植民地化が完成するわけですね。

この過程で、ご存じと思いますが、イギリス委任統治領と指定され、切り分けられたパレスチナという地域に、イギリスの委任統治当局のお墨付きの下で欧米から移民を受け入れ始めた。移民国家、入植者国家をつくり始めて、それが戦後独立して、いまのイスラエルというかたちを取ります。これがパレスチナ問題の起こりです。

パレスチナ問題というのは、基本的には、第 1 次大戦後の英仏による中東分割、植民地化の過程で作られられた問題で、要するに、大英帝国の中東経営の都合上、考え出された仕組みですね。いずれ自分たちが植民地に独立を与え、撤退させられるようになった後も、自分たちの意を汲むかたちで、現地で大国のエージェント的な政治を続けてくれる入植者の国家をつくっておく。入植者国家を埋め込んでおくことで、将来的にも中東を支配しやすくしておこうという考えのもとに、欧米から入植者を連れてきて入植者国家をつくりあげた。

それを受けて第 2 次大戦後、結果的にはイギリスからアメリカにパトロンを変えるかたちで「建国」宣言をしたのが、イスラエルなわけですね。こうして成立した入植者国家イスラエルが、現地の人、パレスチナの元来の住民のことを「パレスチナ人」と呼ぶわけですが、パレスチナ人から土地を奪ったり、追放したりしたことによって起きている、そのいまでも未解決な問題がパレスチナ問題です。

ここで強調しておく、パレスチナ問題は宗教問題だと思っている人がいる

かもしれませんが、これは誤りであって、宗教問題では全くありません。パレスチナ問題は基本的にアパルトヘイトとか沖縄の問題とパラレルな、占領や植民地化によって引き起こされる問題として捉えるべきで、ユダヤ教対イスラム教ではない、宗教の問題では一切ないということを確認しておきたいと思います。

話があっちに行ったり、こっちに行ったりしましたがけれども、要するに、ここ20数年間、冷戦後の世界で、社会主義圏崩壊の結果、先進資本主義諸国の暴走と言いますか、経済的にはいわゆる「新自由主義」や経済的「グローバルゼーション」が猛威を振るい、政治的・軍事的には、資源があるところ、戦略的に重要な地域には軍事介入をしても許されるという状況が生まれてきている。

その中で中東は標的になってきたわけですが、これは実はいまに始まったことではなく、ほぼ百年以上前から続いてきたプロセスで、19世紀末のいわゆる帝国主義の時代には、イギリスやフランスが中東への侵略・植民地化を進めていた。中東では、いま始まったわけではなくて、翻るとそのころには、すでにそういう経験をしているということを示し上げました。

ただ、20世紀は、特にやはり第2次大戦後の20世紀後半には、中東にも新しい時代が訪れます。中東だけではなく、アジア・アフリカ・ラテンアメリカのAALA地域全体に共通する現象ですが、20世紀後半にはやはり植民地支配の独立運動、あるいは、独立はそれ以前にしていたかもしれないけれども、宗主国が自分の言いなりになる傀儡政権を埋め込むことで、経済的・政治的に支配を続けていた国の場合では、「独立」ではなくて、傀儡政権を倒す「革命」というかたちの変革が生じ始めます。

中東も1950～1960年代にはそういう時代を迎えて、皆さんが一番ご記憶だろうと思うのは、エジプトのナセル大統領ですね。ナセル率いるエジプト革命が1952年に始まります。イギリスの操り人形だった王政を倒して、王政から共和制に転換する。また、土地改革を行ない、王政の社会的基盤だった大土地所有制を撤廃する。さらに19世紀末にイギリスがスエズ運河を狙い占領したときから、延々とイギリスによる占領体制が続いたわけですが、そのイギリス軍を撤退させました。

さらに、エジプト革命の過程では、政治的な主権だけではなくて、自国の経済的発展のあり方を決めるという「経済主権」といった考え方も唱えられ始めて、その過程でスエズ運河の国有化というできごとも起きる。これは同じ中東のイランや、その後のアラブ諸国における石油国有化の動きとも連動していきます。単に政治的な独立だけではなくて、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの人々の、自分たちの経済の在り方、社会発展の在り方を決めることも主権に含まれるという考え方が生まれる。いま TPP が大きな問題になっていますけれども、そういうこともちゃんと考え、当時の第三世界の運動全体をリードするような動きをエジプトなどの革命政権が担う時期が訪れたわけです。

先ほど述べたようにこれはちょうど国際的にはいわゆる「冷戦」期で、たまたま第2次大戦後、ソ連あるいは東欧の社会主義圏というものが、現実の力として、国際政治の場で成立し、それによって生じた米ソにらみ合いの状況が、逆に第三世界がその隙間をぬって、政治的あるいは経済的な主権を回復するということを可能にした時期でもあったわけです。

ただ、最初に話を戻しますと、20世紀後半、1950～1960年代というのは、中東にとって、あるいは中東だけではなく、他のアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国にとっても、それまでの19世紀の残滓を引きずっているような、帝国主義的な経済的・政治的従属から解放されて、主権を回復する明るい展望が見えた時期だったのですが、それは、最終的には結局、歴史の現実の問題として、冷戦体制の終焉、アメリカの一人勝ち状態の中で崩れ去っていきます。

そういう意味で、中東の人々にとっては、1990年代以降の現在は、「再植民地化」の時代、と捉えられているんですね。この点で、先進資本主義社会に生きる人びとと、アジア・アフリカの人々の現状認識はかなり違っていると言えるかもしれません。

1990年代以降というと、日本だと「冷戦が終わって平和な時代が訪れて、グローバル化の時代になった」という認識が割合一般的で、その際「グローバル化」は基本的に明るいイメージで捉えられていたと思うのですが、中東の人と話すと、「結局は帝国主義に戻った」という反応が返ってくる

のです。

ソ連が崩壊し、アメリカがなんでもできるようになって、アメリカが、ある意味ではかつてイギリスやフランスがやっていたようなむき出しの帝国主義的政策、経済的・軍事的な利害のためならどこにでも侵略戦争をしかけるということができるようになった時代になってしまった、「いまわれわれは、再植民地化の時代にあるんだ」という感覚が中東の人にはあるのです。

これは必ずしも誇張ではなくて、現実には、巨視的に見ると、こうした中東の「再植民地化」状況の中で、実際に1990年代以降、最初はイラクのサダム・フセイン政権が隣国クウェートをいきなり侵略・併合するという暴挙に出たことをうまく利用するかたちで、アメリカのブッシュ（父）政権が中東への軍事介入に乗り出した。冷戦後のアメリカが初めて中東に対する大規模な直接的軍事介入をする糸口をつかんだのが、湾岸戦争だったんですね。

さらに先ほども述べたように特に21世紀になると、9・11事件などをうまく使うかたちで、「テロとの戦い」という言い方でアフガニスタンやイラクに介入するようになりました。

そしてアフガニスタンとイラクに対しては軍事的に本当につぶしてしまう、占領してしまって主権を奪うということをやりますが、実はそれが他の中東諸国に対する一種の「サイン」でもあるわけですね。

というのは、一方で、1990年代以降の時代というのは、アメリカの圧力のもとに、いわゆる「新自由主義」的な経済政策を世界の諸地域に押しつけていく時期なわけです。アメリカだけでなく、IMF（国際通貨基金）とか、世界銀行とか、先進資本主義諸国の利害に沿った提言をする国際金融機関があって、そういう機関が援助の条件として「構造調整」を求める圧力をかけてくるといった形で、世界中の国がいわば多国籍企業の資本の論理のもとで翻弄されるようになった。

以前だったら考慮されていた労働者の権利とか国民の生活などは置き去りにされ、いまはもう、日本を多国籍企業が、「企業が一番活躍しやすい国にしましょう」みたいなことを、安倍さんも堂々と言うわけです。資本の論理が全て、

という時代になってきているわけですね。

中東ももちろん例外ではなくて、90年代以降、中東にも「新自由主義」的政策を押しつけようとする圧力、多国籍企業に対して門戸を開放して、いろいろな規制も撤廃し、労働法等も緩和して、企業が活動しやすいような国にしろという、IMFの勧告、「構造調整」圧力がかかってくるわけですが、中東諸国に対する場合、実はその裏側に、もし従わないんだったら、イラクやアフガニスタンみたいにつぶすぞという、そういう脅し、アメリカによる軍事的圧力が実はすごく強くかかっているのです。

だから、アフガン戦争とかイラク戦争というのは、単に軍事的にアフガニスタンやイラクをつぶしただけではなくて、それを背景にするかたちで、中東全体に対して「新自由主義」的経済政策を強いる圧力としても機能していたわけです。

中東の人は、こういう状況を見て、どうも1990年代以降、せつかく20世紀中ごろのナセルの時代に回復した政治的あるいは経済的な自立、主権というのが、どんどんなし崩しになっていって、結局は先進諸国に対する政治的あるいは経済的な従属が深まっている、いまはそういう時代だという風に認識していると言えると思います。

日本の軍事化と中東

ここで日本のことも簡単に触れておくと、現在、安倍政権の下の日本の政治はとんでもないことになっています。戦後日本の土台になっていたはずの平和主義というものがいつのまにか掘り崩されて、今や戦争ができる国にまっしぐらに進んでいる観があります。

ただ、これは伏線があったわけで、安倍政権で突然始まったわけではないですね。振り返ってみると、やはりイラク戦争を全面支持してしまい、イラクに自衛隊を送った小泉政権の責任が大きい。あるいは、その前の湾岸戦争のときにも、日本政府は90億ドル、最終的には130億ドルという巨額の戦費を、アメリカに協力する形で提供している。さかのぼると、いまわれわれがその最終

局面を目にしている日本の軍事化というのは、実はアメリカの90年代以降の戦争、特に中東に対する戦争と、軌を一にして進んでいるということを確認しておきたいと思います。

例えば、「PKO法」の問題があります。いま南スーダンに自衛隊が国連の平和維持活動、PKOに協力するという名目で行っていて、それに「駆けつけ警護」という新しい任務を付与しようとしており、武器使用も大幅に拡大することになるので、いよいよ自衛隊が海外で戦闘を行なうことになるのではないかと大問題になっています。ただ、それに反対する人でも、いま国民の多くは、PKO自体は仕方ないのではないかと、国連に協力するのなら仕方ないかもしれない、とっていて、「PKO法」の存在自体には、あまり疑問を感じないかもしれません。

だけど、20数年前には、これはとんでもないことだったわけです。いまわれわれが何となく当たり前のように思っている、自衛隊が国連に協力するという名の下に国外に出て、そこで実際に武器を持って活動をするということの前提になっている「PKO協立法」ができたのは、実は湾岸戦争の後なわけです。

湾岸戦争を境に、アメリカが冷戦後の世界の環境の変化を捉えて、今後はアメリカ中心で戦争をやっていくんだという姿勢を明らかにする。それに対して当時の日本政府は、本当はすぐにも自衛隊を送って参加したかったんですが、当時は国民の反発も強かったので自衛隊を送ることはできず、戦費130億ドルを負担するにとどめざるを得なかった。

そこで湾岸戦争後、いきなり自衛隊をアメリカの戦争に協力するために海外に送ったのでは、時の国民の世論が許さないのだから、だんだんと慣らしていく。その際、国連に協力するんだったらいいでしょう、これは国連の平和維持活動に対する協力なんだから、というかたちで出していく。国民の批判意識を眠りこませていくわけです。

その最初の一步が「PKO法」だったわけで、結果としていまはわれわれは自衛隊が海外に行くということにいつの間にか慣らされてしまったわけです。

が、その発端となったのが湾岸戦争だったということは、やはり改めて確認しておく必要があります。

21世紀になってからのことは皆さんもよくご記憶だと思いますが、その後も日本の歴代の政府は、アメリカ主導の対中東戦争をことごとく支持し、協力してきました。

2001年、9・11事件が起きて、それを名目にアメリカが「対テロ戦争」、これは「テロとのたたかい」と言い方で、アフガニスタン攻撃に突き進み始めると、当時の小泉政権は日本はアメリカのテロとのたたかいを支持する、と言って、即座に協力姿勢を示しました。具体的には「対テロ特措法」というものを作り、アフガニスタンに直接陸上部隊は派遣しませんでしたけれども、インド洋上に自衛隊を送って、アフガニスタンで空爆を行う、アメリカやNATOの軍隊に対する補給を行っています。

さらに2003年、今度はイラク戦争ですね。実際にはなかった「大量破壊兵器」疑惑というものを口実に行われたイラク戦争にあたって、小泉政権はこれを全面的に支持しました。

かつ、初期の戦争、戦闘自体には参加しなかったわけですが、米英等によるイラク占領が始まると「イラク特措法」というものを制定して、とうとう陸上自衛隊をイラクに派遣しました。サマーワにおける「復興支援」という名目ではあったけれども、結局は米英主導の占領体制に協力する、加担するかたちで自衛隊を送ります。

さらに、あまり注目されていませんが、同時に自衛隊はあのと、特にバグダード近郊で空輸活動、米軍兵士とか武器を運ぶ空輸活動もやっていて、実はアメリカの軍事行動にも深く関わっていました。

このように日本はアフガニスタン戦争やイラク戦争に協力してきたわけですが、実はこういう目立った戦争がないときでも、日本政府は着々と自衛隊の海外派遣の拡大、「実績」づくりを進めてきました。

その一つが、例えば「海賊対処法」です。戦争ではないのであまり国民は意識しなかったわけですが、2009年、ソマリア沖で海賊が出没して、石油の輸送、

タンカーの航行などにも困難を引き起こしているから、その海賊対策だったらいいだろう、というかたちで、「海賊対処法」という法律を作って自衛隊の艦船をインド洋・ソマリア沖に派遣します。

いまから振り返ると重要なのは、この時、海賊対処活動をやるには陸上の拠点が必要だといって、東アフリカのジブチに自衛隊の基地を設けるということもやる。地元政府と正式に地位協定を結んで、初めて海外に自衛隊の恒常的基地を置くに至りました。

これはアメリカの世界戦略を補完する動きでもあって、実はこの頃からアメリカは、中東に続いてアフリカに対する経済的・軍事的関心を強めていく。アメリカをはじめとする先進諸国にとって、中東はもちろん重要ですが、逆に中東は介入し過ぎた結果、不安定化してしまって、中東の石油だけに頼っているわけにもいかない。

では、中東に代わる石油やレアメタルの宝庫はどこかといったら、アフリカなので、近年、中東だけでなくアフリカに対しても、先進諸国が介入しようという動きが非常に強まっていて、それを補完するかたちで、日本もアフリカに進出し始めているわけですね。

その一環としてジブチに基地を置き、さらに2011年にスーダンから南スーダンが分離独立すると、その独立後の南スーダンに展開中の国連PKOに、当初は、「アフリカで一番新しい国づくりを応援するため」「国づくりに汗を流すため」、道路等のインフラ整備を行なうとして自衛隊を派遣するということもやるわけです。先ほど触れたように、その南スーダンは現在は内戦状態になっていて、そうした状況下で自衛隊に新たに「駆けつけ警護」任務を付与することが計画されているわけですが。

このように日本の軍事化というのは、実は中東に対するアメリカの戦争というものと非常に密接に関わるかたちで進行してきていて、その過程で昨年安倍政権によって強行された「安保法制」につながる動きが作りだされたのだと言うことができます。

いま中東はどのような状況にあるか

以上見てきたように、1990年代以降、「冷戦」終結後の中東というのは、巨視的に言えばある意味で「再植民地化」状況にあると言えます。欧米をはじめとする先進諸国からの経済的・政治的自立が再び脅かされてしまい、経済的にも、政治的にも、あるいは占領されているわけですから軍事的にも、従属が深まってしまっているのが、90年代以降の中東の状況なわけです。

ただ、そうした状況が転換する可能性、「潮目が変わる」可能性が一瞬だけあったとすると、それがまさしく2011年でした。2011年に中東に生じた革命状況、マスコミ等ではいわゆる「アラブの春」といわれるものです。これはまずチュニジアで始まり、ついでエジプトでも成功を収めたわけですが、独裁政権を現地の民衆が、思いもかけないかたちで、内側から倒した。民衆の、平和的かつ巨大なデモによって独裁政権が崩壊したわけです。日本や欧米のメディアでは、「遅れていたアラブ地域でもついに民主化が始まった」というような報道の仕方がされました。

2011年に中東で起きたのが、民主化運動であったことは事実です。ただ、同時に重要なのは、そうやって民衆が倒したチュニジアやエジプトの政権とはどのような政権だったかということ、実はこれらはまぎれもなく、90年代以降、中東の「再植民地化」が進行して、欧米の経済的・政治的・軍事的な圧力が高まっていく中で、それに抵抗もせず、唯々諾々として従った政権、中東の政権でありながら事実上先進諸国の傀儡と化して、主権を売り渡しつつあるような存在だったわけです。

例えば、イラク戦争の際にも、中東諸国の政府は表面上はアメリカのイラク攻撃に反対・憂慮するポーズを示しましたが、実は戦争を黙認・協力した。エジプトがスエズ運河を米国の軍艦が通ることを許さなければイラク空爆はできなかったわけで、エジプトのムバラク政権は事実上イラク侵略を手伝ってしまっていたわけです。他のアラブ諸国も同じです。

中東の国でありながら、中東に対するアメリカ主導の戦争に協力してしまっている自国の政権。あるいは中東の民衆のための政府であるはずなのに、アメ

リカやIMFの圧力に屈して、労働法の改悪とか、医療・福祉の切り捨てとか、そういう「新自由主義」的政策、多国籍企業の利害のためだけの経済政策を国民に押しつけている自国の政権。それが90年代以降、中東で貧困・失業・格差等の問題をもたらしたわけですが、そういう政権を倒したんですね。

つまりチュニジアやエジプトで始まったことは、直接的には国内の民主化を求める運動ですが、実はその背後にある先進国の支配に対してノーを突きつけた運動だったわけです。その意味で非常にラディカルな運動だったと言えます。先進諸国の中東侵略や経済的支配に対する抵抗を、中東における民主化革命、中東を内側から民主化するという形でやってのけた。

それまでアメリカは、アフガニスタンやイラクに対して、こういう中東の国というのは内側からは民主化できないから、外から民主化してあげる、解放してあげるといって戦争をしかけてきたわけですが、それに対して中東の人々が内側から民主化をやってみせたわけです。それにより、先進諸国が今後中東に手出しできないような状況を作り出していく。先進諸国の操り人形となっている中東諸国の政権を倒し、政治を国民の手に取り戻すことで、これまで先進諸国によって押しつけられてきた「新自由主義」路線を拒否し、経済的主権を回復することまで展望されていました。

このように2011年に中東で起きたいわゆる「アラブの春」は、国政の民主化を求める運動であると同時に、それにとどまらず、国際的にも注目すべき動きだったわけで、もし順調に推移することを許されていれば、例えば、90年代から21世紀初頭にかけてラテンアメリカで生じた一連の変革に匹敵する流れとなった可能性があるとおもいます。ラテンアメリカでは、いわゆる「冷戦」終結後、世界の他の地域が「新自由主義」路線、資本の利害のためのグローバルイゼーションに巻き込まれていく中で、むしろこれに抵抗する動き、アメリカから経済的・政治的な主権を取り戻そうとする運動が発展し、「社会的公正」を重視する政権が次々と誕生しました。

中東で2011年に始まった動きも同じような意義を持っていて、あのまま順調に推移することを許されていれば、ラテンアメリカに近いような、各地で革

命的諸政権が林立するような状況になったかもしれません。

ただ、中東の場合は、先進諸国にとって、石油という点でも、戦略的にもあまりにも重要な地域なので、ここで革命的状況が発展していくことは、先進諸国がなんとしても許さなかった。革命に立ち上がった民衆のエネルギーをなんとしても封じ込めて、混乱や流血、場合によっては内戦まで引き起こすことで、逆に「中東は大混乱している。これは、やはり先進諸国が介入して、国際的関与によって安定を取り戻さなければならない」と主張できるような状況に引き戻すことが、2011年以降、先進諸国によってめざされることになったのです。

マスコミ等ではしばしば、中東では2011年に「アラブの春」が起きたかに見えたが、いつのまにか「アラブの冬」になってしまった、というような表現が見られます。宗教・宗派対立やら、ISの台頭やら、シリア内戦やら、かえって以前よりひどい状況、「アラブの冬」になってしまったのではないか、という言い方がされるのですが、私が強調したいのは、むしろ「春」があったからこそ、それをつぶすために混乱状況が作り出され、無理やり「冬」にされたということです。

例えば、チュニジアやエジプトでの2011年の革命の過程では、注目すべき現象がありました。青年や女性、労働組合などが、大きな役割を果たしたことです。従来、欧米や日本のマスコミでは、中東の民衆の動きというと、中東は非常に独裁政権が多いというイメージがあるわけだけけれども、民衆運動として伝えられるのは、いわゆる「イスラーム主義」的な運動ばかりで、「こういうイスラームに基づく運動があって、福祉活動等もやって、貧しい人の支持を集めています」といった報道が多かった。なぜか「イスラーム主義」的運動だけに脚光が当てられる傾向があったのですが、実際には2011年にチュニジアやエジプトで革命が起きてみると、非常に特徴的な点は、そこで立ち上がったのはイスラーム主義勢力ではなくて、むしろ青年であり、女性であり、特にチュニジアの場合は労働組合であって、そういうまったくふつうの市民が展開した国民的運動によって強権の政権が打倒されたわけです。

これに対し、逆に2011年以降、そうやって立ち上がった中東の民衆の運動

を封じ込めようとする、女性の運動とか、あるいは労働組合の運動を封じ込めようというときに、「イスラーム」の政治利用という手法が重要になってきたのです。民主的勢力を封じ込めるために、イスラームを掲げる政治勢力というのを支援・強化することが重要になって、そういう「イスラーム主義」勢力というものを、地域内では保守的な、まだ革命が起きていないサウジアラビアとか、カタールとか、トルコとか、そういう国が一生懸命に応援する。

あるいは国際的にも、実は2011年から2013年ぐらいいかけて、例えばチュニジアやエジプトにおいて、「イスラーム主義」的な勢力を、実はアメリカやヨーロッパ、EU諸国が応援するということが現実の問題としてありました。

2011年のチュニジアやエジプトの革命では平和的・国民的なデモによって体制が倒れたわけですが、それを可能にしたものというのは何かというと、宗教・宗派に関係なく、全ての人が立ち上がったということなんです。

われわれは中東というと、何かイスラーム一色のような感じに思っていますが、実際には、イスラーム教あり、キリスト教あり、ユダヤ教ありで、主要な啓示宗教が次々と出てきた地域なので、いまもそれが積み重なっていて、世界的に見てもまれな多宗教・多宗派共存型の地域なわけですね。

例えば、エジプトでも、人口の9割はイスラーム教徒ですが、1割程度はキリスト教徒がいる。それもべつに欧米諸国から来たキリスト教じゃなくて、もともとエジプトにいるコプト教徒というキリスト教徒、エジプトのイスラーム化以前の時代に遡る、非常に古い歴史を持つキリスト教徒がいるわけです。

2011年の革命のときには、このような中東の多宗教・多宗派共存型の文化伝統というものを背景に、民衆が宗教の違いを超えて立ち上がりました。中東は細かく見ていけば多宗教・多宗派に分かれているわけですが、独裁に対しては団結してたたかう。あるいは、先進国の中東に対する侵略に対しても団結してたたかう。独裁とか植民地支配とたたかう時に宗教の違いは関係ないということで、そういう局面ではまとまる伝統が実はあるのです。民主化のためのたたかいにおいては、イスラーム教徒だろうとキリスト教徒だろうと関係ないという共通の理解があるわけです。

それを象徴するものとして、2011年の革命の際、たとえばエジプトの街角には「十字架と新月」のペインティングが溢れました。十字架はキリスト教の象徴で、それから、新月（細い三日月として図像化されます）はイスラームのシンボルなのですが、その十字架と新月を組み合わせた意匠、新月が十字架を抱擁しているようなデザインのペインティングが町じゅうに溢れて、要は独裁政権を倒すためにイスラーム教徒もキリスト教徒もまとまっていこうというメッセージが強調されました。

これは実は、エジプトの近現代の革命史上、伝統あるシンボルで、先に触れたようにエジプトは19世紀末にイギリスに占領されたわけですが、そのイギリスの植民地支配に対する抵抗闘争というのが起きていて、そのときにもこれが出てくる。第一次大戦直後の「1919年革命」という運動が有名ですが、その際にもこのシンボルが用いられています。当時イギリスがエジプトを占領していて、「分割して統治せよ Divide and Rule」という、まさに植民地支配のための政策をとって、エジプト国内のイスラーム教徒とキリスト教徒の対立を煽ろうとするわけですね。これに対し、デモに立ち上がる人たちは、占領に対する抵抗の過程では、キリスト教とイスラーム教の差など問題ない。みんなエジプト人だ、団結してたたかおうというわけで、町中に「十字架と新月」の旗が溢れたという歴史があります。

それが、今度は独裁体制に対するたたかいの中でもう一度思い出される。民主化のためのたたかいに宗教の差は関係ないということで、人々は宗教・宗派を超えて立ち上がったわけです。

話を戻すと、そうであるからこそ逆に、中東における変革の動きをつぶすためには、こういう民衆の運動やエネルギーを、分裂させ、封じ込めてしまうことが必要になってくる。その中で例えばエジプトの場合には、やはりイスラーム教徒とキリスト教徒の対立をあおる、そのためにもイスラームを政治利用する「イスラーム主義」運動の勢力を伸長させる、といった手法が追求されることになります。

あるいは、たとえばイスラームの中のスンナ派とシーア派という宗派間の対

立をことさらに煽るような動きが、意図的に行われるようになる。いま、TVの中東情勢解説などでは、「サウジを盟主とするスンナ派とイランを盟主とするシーア派の対立」という話がしきりに出てきて、シリアの危機などもこの図式で説明されがちですが、この「宗派対立」というものの自体が、2011年以降に急激に煽られ、深刻化してきたものであることに注意する必要があります。

やはり2011年革命で爆発的な民衆のエネルギーが発揮されたという事実がまずあって、それを支えていたのは宗教・宗派を超えた団結だったからこそ、それを壊そうとする中で、宗教・宗派対立を扇動する、あるいはもともと民主化運動だったものを、意図的に宗教的な内戦へと誘導し、すり替えていくということが行われたのです。

その結果、特に悲劇的な状況になったのがシリアです。シリアはある意味では、チュニジア、エジプト、イエメン、バーレーン、と広がっていった2011年中東革命の波を、アラブ諸国の支配層、先進諸国の操り人形である支配層の人々がどこかで止めようと模索する中で、たまたま、「ここで止めよう」という場所選ばれてしまった、とも言えると思います。別にシリアでなくてもよかったのですが、とにかくここを舞台にして民主化運動を宗教的内戦に変質させ、思い切り悲惨な状況、混乱状態を作り出すことで、革命に向かいつつあった中東全体に冷水を浴びせるような効果が作り出されたのです。ここで中東革命を止める場所としてシリアが選ばれました。

その過程で、具体的にはシリアの場合、もともとはアサド独裁政権に対する民主化闘争として始まったものを、ある時点からサウジアラビアとか、カタールとか、トルコとか、域内の非常に保守的な反動的な諸国、背後にアメリカがついているわけですが、それが一部のイスラーム主義武装勢力に対する、武器援助・資金援助を始めました。それによって、最初は民主化闘争だったものを、いつの間にかアサド政権とイスラーム武装勢力の間の「内戦」転化させてしまったのです。当初民主化を求めていたふつうの市民は、悲惨な内戦状況下、いまはもう声も上げられないような状態になってしまっているわけです。

以上をまとめますと、1990年代以降、先進諸国に対する中東の従属が強まり、

「再植民地化」と言われるような状況が進むなかでも、2011年中東革命によって一瞬「潮目が変わる」可能性が生じ、内側から民主化を成し遂げることによって、中東が先進諸国にこれ以上介入されないような状態を作り出し、経済的・政治的自立性を回復しようとする動きがあったのですが、それをつぶそうとする中で、「イスラーム主義」的勢力を支援するとか、あるいは宗教・宗派の対立を煽るという政策が、欧米も明らかに関与するかたちで行われました。

その結果生み出された矛盾の、一番極端な例がいわゆる IS、「イスラーム国」というものですね。IS の成り立ちについてはもっと詳しい説明が必要ですが、非常に巨視的にはその背景には、2011 年以降の中東のこのような状況のなかでの欧米や中東の保守的諸政権の思惑、「イスラーム主義」勢力支援・育成という事実があり、それから特に IS の場合は、イラク、シリア両国内における展開が重なり、合流するかたちでいまの状態になっていることが指摘されています。イラクではイラク戦争後のアメリカの占領体制下でスンナ派とシーア派を分断統治し、「宗派対立」をおおる政策がとられ、これがフセイン体制崩壊後成立したシーア派主導の政権に対するスンナ派系の住民の不満を背景に、IS の前身組織が勢力を伸ばす要因となったと言われます。他方シリアでは、これまで見てきたように、混乱状態を作り出し、民主化運動を頓挫させようとする力が働かなかで、「イスラーム主義」勢力が成長し、「宗派対立」が激化してきました。イラクとシリアにおけるこのような展開が合流した結果、IS という非常にグロテスクな存在、それは結局は中東に対する先進諸国の介入が生み出したものであり、同時に先進諸国が今後も介入を続ける口実を提供する存在でもあるのですが、が形成されることになりました。

私たちは平和のために何をすべきか。どこで頑張るか。

こういう話をしていくと、たいてい最後の質疑応答のなかで、「では IS のような問題と立ち向かうためにはどうしたらよいか」という話題になったりします。「本来のイスラームとは違うんですね」とか、「本来のイスラームとは何かということをもっと中東の人と話し合う必要がありますね」という話になっ

ていったりします。

あるいは最近では、中東についでアフリカの情勢も不安定だが、「南スーダンの紛争を解決するために何ができるでしょう」という話題になることもあります。

こうした議論が出るのはごく自然なことで、大いに話し合うべきテーマでもあるのですが、一方で私は、わたしたちがいまの世界における平和の問題を論じる際には、その大前提として、いまの世界における戦争や混乱はいったい何によって引き起こされているのか、その基本的構図を冷静に把握する必要があると思っています。話を最初に戻すと、いまの世界の基本的な混乱の元は、先進諸国における中東やアフリカに対する軍事介入、戦争であり、日本の軍事化というのも、まさにそのアメリカの戦争の片棒を担ぐかたちで起きているので、ある意味では、世界にとって何が最大の危機かということ、アメリカの中東やアフリカに対する介入こそが最大の問題で、それをどう止めていくか、あるいは日本がどう「手伝わないようにしていくか」ということの方が、日本のわれわれにとって、まず考えるべき課題ではないかと思うのです。

例えば、「ISと安倍政権と、どちらが危険か」という問題を考えてみましょう。もちろんISがきわめて危険な存在であることは自明です。やっていること自体がきわめて暴力的で言語道断ですし、ISは巨視的にみた場合、明らかに欧米が中東を混乱させ介入するためにつくりだしたテロ組織（「9・11」事件を行なったとされる「アル・カーイダ」もそうです）の系譜に連なる存在ですが、そういう組織がいまあのように猛威をふるっているのは、いうまでもなく大問題で、恐るべきことです。

ただ、そのISと、安倍政権、日本は、かつては世界第2位の経済力を持つといわれ、最近は何位か分かりませんが、やはり経済力で言えば一応世界で5指に入るような勢力であるわけですが、そういう経済大国、先進諸国の一国である日本が、戦後守ってきた平和主義を捨てて、軍事大国化の道に足を踏み入れようとしている、そのことを比べてみて、「ISと安倍政権、どちらが危険か」というと、客観的には安倍政権だと私は思います。だからわたしたちにとって

は、「IS とどう立ち向かうか」よりも、「安倍政権をどうすべきか」の方が取り組むべき課題なのです。

ですから、いま平和のために何をすべきかといったら、基本は日本で頑張る。最後はそこです。安倍政権が「平和憲法」を改憲して、いよいよアメリカの戦争に全面的に加担していこうとしている。それを日本という場所で止めていくことこそが、日本のわたちたちが世界の平和のためにできる最大の仕事なのではないかと思っています。

時間配分がまずく、申し訳ありませんでした。ありがとうございました。

(くりた・よしこ)

*本稿は、地球福祉環境研究センターの「研究プロジェクト3 時代を読む(5)ーグローバルイゼーションとグローバル・ガバナンス」に関わる研究成果である。(公共研究編集委員会)